

刊行の辞

総合科学技術会議は平成13年1月、内閣府に「重要政策に関する会議」の一つとして発足した機関であって、科学技術政策推進の司令塔としての役割を期待されているものである。この使命に鑑み本会議は、第2期（平成13/17年度）「科学技術基本計画」が指定する重点推進分野について『分野別推進戦略』を策定しているが、この中で環境分野については、「地球温暖化研究」、「ゴミゼロ型・資源循環型技術研究」、「自然共生型流域圏・都市再生技術研究」、「化学物質リスク総合管理技術研究」、「地球規模水循環変動研究」を「重点課題」として位置付け、これらを「各省により取り組まれている個別研究を整合的に集成・再構築し、政府全体として同じ政策目標とその解決に至る道筋を設定したシナリオ主導型の『イニシャティブ』で推進」することとしている。

各省間の縦割り排除・連携促進は、ほとんどあらゆる事柄について常に言われることであるが、環境分野の重点課題研究について特にこのような『イニシャティブ』体制をとろうとした理由は、他にもない、環境研究のもつ特徴そのものにある。言うまでもなく、環境研究は環境問題の解決のために行うものであり、しかもそのためには科学技術の諸分野はもちろん、人文・社会科学を含めた人知の総力を結集しなければならない。ボトムアップの研究の積み上げではなく、問題解決へ向けての道筋と工程（シナリオ）をしっかりと掲げ、それに沿って諸科学と技術を総動員し、牽引していく体制の構築・駆動が不可欠なのである。

そして実際に、総合科学技術会議は本年度から『イニシャティブ』体制を動かしはじめたが、その過程で、一つ痛感させられたことがある。それは『イニシャティブ』による研究の展開状況を、節目節目ごとにしっかり押さえてシナリオと照らし合わせ、問題解決への歩みの確かさをチェックすることの必要性であった。

そのための方法にはさまざまなものがある。連絡会、研究会、ワークショップ、シンポジウムなどが有効・有意義であることは言うまでもない。だが、何にも増して重要なのは、研究の進展状況を体系的な報告書の形に書き留めることであろう。これによって、『イニシャティブ』の活動・成果が客観化された形で公表されるからである。これは直接には、世に言う納税者に対する「アカウ

ンタビリティ」の問題であるが、同時にそれは、問題の深刻さと解決への道筋の険しさを関係者自身が実感し、しかもそれを社会に発信することでもある。

環境問題が人類全体の生きざまの次元の問題であることは、もはや誰もが知っている通りである。その中で、科学技術は、社会から託された環境研究についてのメッセージを責任をもって発信し、そして社会からあらためて任務を託される、という「コミュニケーション」を続けなければならない。この報告書の刊行の趣旨はこの点にある。

本年は、『イニシャティブ』体制発足の最初の年であって、未だ新しい研究成果を提示できる段階ではない。そこで、ヨハネスブルグ・サミットの年にちなんで、地球温暖化現象研究の国際的な最前線を整理して示すこととした。これは、この分野の研究の単なる現状紹介ではない。いわば、『地球温暖化研究イニシャティブ』がスタートした時点の状況の確認であり、今後常にこの水準に照らして、その活動のパフォーマンスが評価される基準線の提示である。

言うまでもなく、この報告書は、上述の趣旨からいって、明年以降も引き続き刊行することを期しているが、どのようなテーマで、どのような形のものにするかは、他の課題に関する『イニシャティブ』の進行状況に応じて決まってくることである。この報告書のシリーズが年を重ねるほどに社会に親しまれ、環境問題に対する社会的取り組みが進展するのに貢献できるのを願う次第である。

平成14年12月

総合科学技術会議議員（環境担当）石井紫郎
内閣府政策統括官（科学技術政策担当）大熊健司